

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年 1月 1日
(第26期)至 昭和47年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年3月30日提出

会 社 名 大末建設株式会社
英 訳 名 DATSUEI CONSTRUCTION CO., LTD.
代表者の役職氏名 取締役社長 山本末男



本店の所在の場所

大 阪 市 南 区 大 和 町 1 番 地

電話番号 大阪(213)大代表 0555

連絡者 常務取締役 高田敏雄
総務部長

もよりの連絡場所

東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地

電話番号 東京(294)大代表 4311

連絡者 常務取締役 磯野辰男
東京支社 総務部長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大末建設株式会社 東京支社 東京支店	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
大末建設株式会社名古屋支店	名古屋市中区錦1丁目2番11号(岩田ビル内)
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年3月20日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和45年2月28日	108,880千円	1,758,880千円	株式配当1:0.08(新株1:0.04)
昭和46年1月1日	541,120	2,300,000	株主割当有償1:0.2 無償1:0.04 公募2379,776株
昭和47年7月1日	700,000	3,000,000	株主割当有償1:0.1 無償1:0.1 公募4,800,000株

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
100,000,000株	60,000,000株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	60,000,000株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	一 部

4. 株式の状況(昭和47年12月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数4,649.0株

区 分	政府及び地 方公共団体	金 機 関	証 会 券 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	台 計
株 主 数	0人	36	64	113	43 (9)	12,650	12,906
所有株式数(%)	0株	21,764,506	1,986,568	2,011,639	3,068,000 (66,000)	31,174,287	60,000,000
発行済株式総数 に対する(%)の割合	0%	36.27	3.31	3.35	5.11 (0.11)	51.96	100

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第 2 4 期		第 2 5 期		第 2 6 期	
最近3年間の事業年	決 算 年 月	昭 和 4 5 年 1 2 月		昭 和 4 6 年 1 2 月		昭 和 4 7 年 1 2 月	
度別最高・最低株価	最 高	5 9 5 円		5 3 2		5 2 9 (4 8 0)	
	最 低	2 0 0 円		2 2 7		3 7 2 (4 0 0)	
当該事業年度中最近 6ヶ月間の月別最高 最低株価及び株式売 買高	月 別	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月
	最 高	4 5 9 円 (4 2 5)	4 4 0 (4 1 5)	4 7 0 (4 4 0)	5 0 4 (4 8 0)	4 8 6 (4 6 6)	4 9 5 (4 7 0)
	最 低	4 1 0 円 (4 0 0)	4 0 8 (4 0 0)	4 1 2 (4 0 9)	4 3 2 (4 2 6)	4 4 1 (4 3 5)	4 5 3 (4 5 2)
	売 買 高	3,7 1 5千株	1,7 6 6	4,5 6 0	5,4 5 0	1,3 8 4	1,8 1 7

(注) 最高最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所における市場相場による。

() 内は新株の値段を示す。

7. 役員略歴及び所有株式

(昭和48年3月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	山 本 末 男 大正 2年 1月 2日 [REDACTED]	昭和 2年 3月 黒山高等小学校卒業 昭和 12年 3月 松原市において土木建築請負業の許可を受け建設業を営む。 昭和 22年 3月 個人組織より法人組織に変更、大末建設株式会社(株大末組)を設立、代表取締役社長に就任現在に至る。 昭和 46年 6月 グラム・ダイスエ建設株式会社取締役社長に就任 昭和 47年 7月 松原市商工会議所会頭に就任	千株 5,033
取締役副社長	山 本 亀 次 大正 1年 8月28日 [REDACTED]	昭和 7年 3月 大阪府立今宮職工学校高級建築科卒業 昭和 22年 4月 大末建設株式会社(株大末組)入社 大阪事務所長 昭和 25年 7月 専務取締役 昭和 46年 2月 取締役副社長に就任 現在に至る。 昭和 47年 12月 大末プレハブ株式会社代表取締役社長に就任	1,447
専務取締役	大 平 國 夫 大正 8年11月26日 [REDACTED]	昭和 17年 12月 大阪府立今宮第二工業学校高級建築科卒業 昭和 22年 3月 大末建設株式会社(株大末組)入社 取締役 昭和 25年 7月 常務取締役 昭和 42年 1月 専務取締役に就任 現在に至る。	439
専務取締役 (東京支社長)	三 堀 稔 雄 大正 4年 1月 5日 [REDACTED]	昭和 13年 3月 満洲新京工学院建築科卒業 昭和 18年 1月 満洲北安土建株式会社取締役 昭和 41年 1月 大末建設株式会社入社 顧問 昭和 41年 2月 常務取締役東京支店長 昭和 45年 12月 専務取締役に就任 現在に至る。	15
専務取締役	遠 藤 八 郎 明治 43年12月26日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 関西工学校建築科卒業 昭和 9年 4月 大阪市役所勤務 昭和 29年 10月 大末建設株式会社(株大末組)入社 工事部長 昭和 37年 2月 取締役 昭和 42年 1月 常務取締役 昭和 48年 2月 専務取締役に就任 現在に至る。	45

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (大阪本店長)	山 本 政 一 大正 7年 6月15日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 黒山高等小学校卒業 昭和 22年 4月 大末建設株式会社((株)大末組)入社 昭和 35年 7月 工事部長 昭和 37年 2月 取締役 昭和 42年 1月 常務取締役 昭和 48年 2月 専務取締役に就任 現在に至る。	千株 283
常務取締役	峯 一 郎 明治 48年 6月17日 [REDACTED]	大正 14年 3月 四村尋常高等小学校卒業 昭和 9年 6月 日本生命保険相互会社入社 昭和 40年 4月 静岡支社長 昭和 42年 2月 大末建設株式会社入社 取締役 昭和 45年 2月 常務取締役に就任 現在に至る。	18
常務取締役	高 田 敏 雄 大正 8年 8月15日 [REDACTED]	昭和 13年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和 13年 4月 株式会社三和銀行入行 昭和 39年 7月 参事検査副部長 昭和 43年 5月 東洋信用金庫常務理事 昭和 45年 6月 大末建設株式会社入社 常任顧問 昭和 46年 2月 常務取締役に就任 現在に至る。	20
常務取締役 (東京支店長)	海 妻 郁 夫 大正 8年 2月25日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和 9年 4月 株式会社大林組入社 昭和 39年 11月 池田建設株式会社取締役 昭和 42年 10月 大末建設株式会社入社 東京支店建築部長 昭和 45年 2月 取締役 昭和 48年 1月 常務取締役に就任 現在に至る。	4
常務取締役	磯 野 辰 男 大正 5年 7月24日 [REDACTED]	昭和 12年 3月 神戸高等商業学校卒業 昭和 12年 4月 住友生命保険相互会社入社 昭和 43年 7月 検査部長 昭和 46年 7月 大末建設株式会社入社 常任顧問 昭和 47年 2月 取締役 昭和 48年 2月 常務取締役に就任 現在に至る。	6

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	洲 奇 幸 俊 大正 10 年 2 月 27 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 彦根高等商業学校卒業 昭和 1 7 年 1 月 株式会社三和銀行入行 昭和 4 5 年 5 月 和歌山支店長 昭和 4 7 年 1 1 月 大末建設株式会社入社 常任顧問 昭和 4 8 年 2 月 常務取締役に就任 現在に至る。	千株 0
常務取締役	福 田 辰 雄 大正 5 年 5 月 6 日 [REDACTED]	昭和 1 4 年 3 月 東京商科大学商学専門部卒業 昭和 3 0 年 9 月 日本住宅公団入所 昭和 4 7 年 7 月 同本所首席考査役 昭和 4 8 年 1 月 大末建設株式会社入社 常任顧問 昭和 4 8 年 2 月 常務取締役に就任 現在に至る。	0
常務取締役	飯 田 重 三 大正 9 年 7 月 5 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 和歌山高等商業学校卒業 昭和 1 7 年 1 月 住友信託銀行株式会社入行 昭和 4 6 年 4 月 検査部長 昭和 4 8 年 2 月 大末建設株式会社入社 常務取締役に就任 現在に至る。	0
取締 役	堀 尾 和 光 大正 2 年 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和 1 1 年 3 月 早稲田大学法学部卒業 昭和 1 1 年 3 月 住友生命保険相互会社入社 昭和 4 0 年 4 月 外務教育部長 昭和 4 6 年 7 月 大末建設株式会社入社 常任顧問 昭和 4 7 年 2 月 常務取締役 昭和 4 8 年 2 月 取締役に就任 現在に至る。 昭和 4 7 年 2 月 大末地所株式会社代表取締役社長に就任。	5
取締 役	松 本 栄 治 大正 1 3 年 9 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 1 4 年 3 月 黒山高等小学校卒業 昭和 1 4 年 4 月 南河内郡黒山村勤務 昭和 2 4 年 4 月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和 3 5 年 7 月 経理部次長 昭和 3 8 年 4 月 経理部長 昭和 4 5 年 2 月 取締役に就任 現在に至る。	6 1

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	山 尾 伊 吉 大正 9年 5月24日 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都帝国大学農学部農林工学科卒業 昭和25年 7月 島根県庁勤務 昭和35年10月 農林省 昭和43年10月 近畿農政局建設部長 昭和46年 2月 大末建設株式会社入社 取締役に就任 現在に至る。	千株 2
取締役	森 田 満 茂 明治42年 8月15日 [REDACTED]	昭和 7年 3月 関西大学法学部卒業 昭和 7年 4月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和39年 4月 理事 昭和39年11月 神鋼ノースロップ株式会社取締役社長 昭和46年 2月 大末建設株式会社入社 取締役に就任 現在に至る。	6
取締 役 (京都支店長)	田 中 丈 夫 大正12年 1月19日 [REDACTED]	昭和20年 9月 京都帝国大学工学部建築学科卒業 昭和34年 5月 大末建設株式会社入社 昭和41年 2月 建築部長 昭和47年 1月 設計部長 昭和47年 2月 取締役に就任 現在に至る。	11
取締 役	前 田 岡 一 大正18年 4月12日 [REDACTED]	昭和17年 1月 関西工業学校卒業 昭和21年 6月 大阪府土木部勤務 昭和40年 8月 大末建設株式会社入社 建築部次長 昭和45年 1月 建築第一部長 昭和47年 2月 取締役に就任 現在に至る。	8
取締 役	木 梨 精一郎 昭和 8年 8月23日 [REDACTED]	昭和24年 3月 市立都島工業専門学校建築科卒業 昭和27年11月 大末建設株式会社((株)大末組)入社 昭和45年 1月 工務部長 昭和47年 1月 建設指導本部長 昭和47年 2月 取締役に就任 現在に至る。	34
取締 役	新 熊 昭 一 昭和 2年 1月 8日 [REDACTED]	昭和20年 3月 成器商業高等学校卒業 昭和28年 9月 大末建設株式会社((株)大末組)入社 昭和38年 6月 東京支店次長 昭和45年 1月 資材部長 昭和47年 2月 取締役に就任 現在に至る。	20

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (名古屋支店長)	表 行 夫 大正 6年 4月 8日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 天王寺商業学校卒業 昭和 9年 3月 日本生命保険相互会社入社 昭和 44年 2月 福岡営業局長兼福岡支社長 昭和 47年 2月 大末建設株式会社入社 取締役に就任 現在に至る。	千株 5
取締 役	笹 内 正 晴 大正 2年 1月 8日 [REDACTED]	昭和 5年 3月 天王寺商業学校卒業 昭和 25年 4月 大日本土木株式会社入社 昭和 40年 5月 業務部長 昭和 40年 7月 大末建設株式会社入社 営業部長 昭和 44年 6月 名古屋支店長 昭和 48年 2月 取締役に就任 現在に至る。	18
取締 役	渡 辺 義 郎 昭和 2年10月31日 [REDACTED]	昭和 27年 3月 日本大学工学部建築学科卒業 昭和 27年 4月 大成建設株式会社設計部入社 昭和 42年 10月 工学博士 昭和 43年 5月 有限会社渡辺建築工学研究所代表取締 役に就任 昭和 46年 2月 大末建設株式会社取締役に就任 現在 に至る。	9
監 査 役	伊 坪 正 治 大正 3年 4月 1日 [REDACTED]	昭和 37年 9月 警察大学校(短期)卒業 昭和 41年 9月 大阪府府警警視 昭和 45年 4月 大末建設株式会社入社 顧問 昭和 46年 2月 監査役に就任 現在に至る。	14
監 査 役	角 治 明治 40年 3月22日 [REDACTED]	昭和 4年 3月 和歌山高等商業学校卒業 昭和 18年 11月 和中工業株式会社代表取締役 昭和 35年 5月 富士加工紙株式会社代表取締役に就任 昭和 47年 2月 大末建設株式会社入社 監査役に就任 現在に至る。	3
計	26名		7,506

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和47年12月31日現在)

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	計			
男 子	1,066人	565人	1,631人	29.0才	5.5年	100,192円
女 子	0	150	150	23.4	1.8	59,953
計	1,066	715	1,781	28.6	5.2	95,888

(注) 平均給与月額には、諸手当を含み賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はなく従業員親睦団体として「末広会」があり、労使関係はきわめて円満であります。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 土木建築総合工事請負業
- (2) 建設資材の加工及び販売
- (3) 不動産売買業
- (4) 前各号に付帯関連する事業

(2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより、総合建設請負業者として昭和46年7月8日建設大臣登録(初)第4432号の更新を受け、土木・建築業並びにこれらに関連する事業及び、昭和47年9月26日宅地建物取引業者として、宅地建物取引業法による建設大臣登録(3)第139号の更新を受け、開発事業を主体とした不動産売買、仲介、斡旋並びにこれらに関連する事業をおこなっている。

営業品目の部門別ウエイトは次の通りである。

部 門	営 業 品 目	完 成 工 事 高・売 上 高 構 成 比	
		第 2 5 期 昭和46年 1月 1日から 昭和46年12月31日まで	第 2 6 期 昭和47年 1月 1日から 昭和47年12月31日まで
建 設 工 事 部 門	建 築	61.6%	57.6%
	土 木	15.8	19.5
	計	77.4	77.1
開 発 事 業 部 門	販 売 用 不 動 産	22.6	22.9
合 計		100	100

(注) 建設工事部門は完成工事高、開発事業部門については販売用不動産売上高によっている。

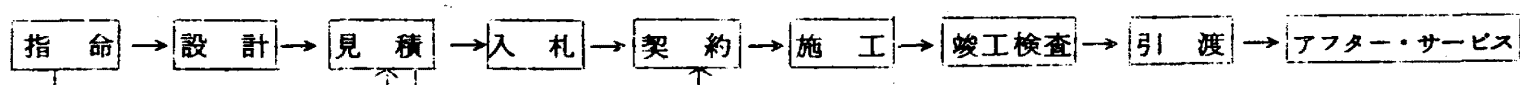
A 総合建設請負業

建設業の特色は受注生産であるので建設物の種類及び内容は一定せず、大体次のような方法で工事を受注している。

1. 発注者から、設計、施工、監理とも任される場合
2. 発注者から設計（監理）事務所を通じて施工のみを任される場合。
3. 発注者から施工のみを任される場合。
4. 上記、1.2.3.が種々組合わされる場合。

総合請負業者は工事を受注すると工事請負契約を締結し、職業安定法により下請を許される職業についてはさらに職種別の専門業者に下請させ、労働のみによる工事については直接労働者を雇用して工事を施工している。

建設事業概略図



なお、第26期（昭和47年1月1日から昭和47年12月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

(イ) 建築、土木工事別比率

工 事 別	完 成 工 事	手 持 工 事
建 築	74.6%	65.5%
土 木	25.4	34.5
計	100	100

(ロ) 建築工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
事 務 所	8.6%	13.7%
店 舗 ・ 百 貨 店	3.0	5.1
ホ テ ル ・ 旅 館	1.6	14.9
興 行 娛 楽 場	28.7	1.7
工 場 ・ 倉 庫	5.1	4.7
住 宅	34.7	47.0
学 校 教 育 施 設	13.0	6.6
病 院 ・ 厚 生 施 設	2.1	3.9
官 公 庁 庁 舎	0.7	2.0
鉄道・埠頭・空港建築物	0	0
そ の 他	2.5	0.4
計	100	100

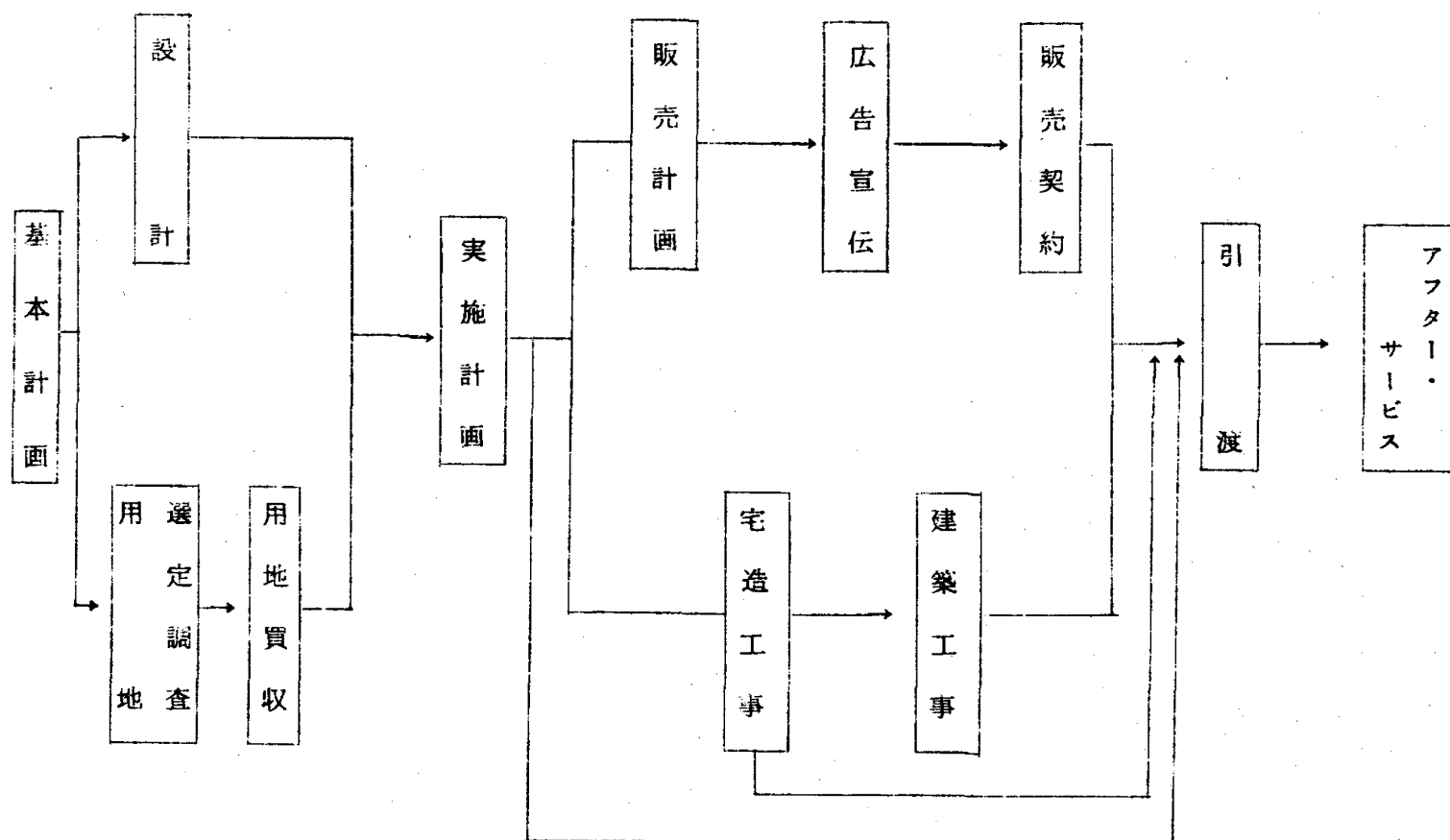
(ハ) 土木工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
えん堤水力発電施設	0%	0%
鉄 道	3.7	0.4
農 業 土 木	1.1	1.5
上 水 道 ・ 下 水 道	7.2	6.8
土 地 造 成	84.2	88.8
道 路	2.7	2.2
河川・海岸・堤防・砂防	1.0	0
そ の 他	0.1	0.3
計	100	100

B 開発事業（不動産）部門

都市周辺地域の住宅開発、別荘保養レジャー地の開発、都市市街地再開発等、企画、開発、販売業務に至るまでの総合ディベロッパー業務を積極的に進めている。

開発事業（不動産販売）概略図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 概 況

1. 概況および施工能力

当社の第26期（昭和47年1月1日から昭和47年12月31日まで）に於けるわが国経済は、国際収支が大幅な黒字を続ける中で、政府の景気浮揚策に支えられ、長期不況から着実な回復を示しました。

景気の回復は公共投資、住宅建設等に対する政府の財政支出の拡大と共に、当建設業界にも活況の兆しをもたらしました。

この情勢下にあつて、当社は格段の営業努力と経営の合理化により、昭和47年12月期受注高502億5千万円（前年同期比50.6%増）、売上高434億2千万円（前年同期比39.9%増）〔完成工事高334億9千万円、販売用不動産売上高9.9億3千万円〕、利益金18億3千万円（前年同期比46.2%増）と概ね好調な業績を収めることができました。

建設業における施工能力（生産能力）は施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため、適確に示すことは困難であるので、これにかえて、最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	施工計画額(A)	施工実績(B)	計画遂行率(B)/(A)
第 25 期	28,500	25,874	90.8 %
第 26 期	38,000	36,386	95.8 %

2. 受注工事高および工事施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高および期中施工高

(単位 百万円)

期 別 項 目	工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当期施工高
						手持工事高	うち施工高		
第25期 昭和46年 1月1日から 昭和46年 12月31日まで	建 築	14,534	25,427	39,961	19,129	20,832	21.7 %	4,524	19,993
	土 木	4,671	7,942	12,613	4,908	7,705	25.7	1,977	5,881
	合 計	19,205	33,369	52,574	24,037	28,537	22.8	6,501	25,874
	月平均		2,781		2,003				2,156
第26期 昭和47年 1月1日から 昭和47年 12月31日まで	建 築	20,832	33,817	54,649	24,994	29,655	22.0	6,532	27,001
	土 木	7,705	16,433	24,138	8,493	15,645	18.3	2,868	9,885
	合 計	28,537	50,250	78,787	33,487	45,300	20.8	9,400	36,386
	月平均		4,188		2,791				3,032

〔注〕 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減を含む。従つて当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は工事進捗部分である。

3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越工事高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 間	区 分	特 命	競 争	計
第 2 5 期 (自昭和 4 6 年 1 月 1 日 至昭和 4 6 年 1 2 月 3 1 日)	建 築 工 事	4 2.5 %	5 7.5 %	1 0 0 %
	土 木 工 事	6 7.3	3 2.7	1 0 0
第 2 6 期 (自昭和 4 7 年 1 月 1 日 至昭和 4 7 年 1 2 月 3 1 日)	建 築 工 事	5 1.8	4 8.2	1 0 0
	土 木 工 事	7 6.6	2 3.4	1 0 0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後 6 カ月間 (昭和 4 8 年 1 月 1 日から昭和 4 8 年 6 月 3 0 日まで) の施工計画額は 2 3 0 億円である。

(4) 完 成 工 事 (第 2 6 期)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	計
建 築 工 事	7,625	17,369	24,994
土 木 工 事	1,397	7,096	8,493
計	9,022	24,465	33,487

当期の完成工事のうち、5 億円以上の主なもの

市原鶴舞団地造成工事

泉ヶ丘駅前市街地住宅第 2 工区建築工事

○ K ボウル枚方新築工事

店舗付東カングラッドマンション浦安新築工事

カントリークラブ・オブ・ザ・パシフィック・グアム造成工事

株 式 会 社 大 蔵 屋

日 本 住 宅 公 団 大 阪 支 所

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

東カン株式会社・浦安ショッピングセンター協同組合

総 武 都 市 開 発 株 式 会 社

(5) 手持工事 (昭和47年12月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	計
建 築 工 事	5,597	24,058	29,655
土 木 工 事	1,710	13,935	15,645
計	7,307	37,993	45,300

手持工事のうち、8億円以上の主なもの

ホテル林田温泉増築及びレストランシアター新築工事

林田産業交通株式会社

勝浦別荘地造成工事

株式会社 守谷商会

新大阪コーポビアネーズ新築工事

株式会社 栄家興業

桃山台マンションセントポリア新築工事

株式会社 トーメン

沖縄佐敷ニュータウン造成工事

大京観光株式会社

(6) 販売用不動産の売上高

(イ) 最近2事業年度の売上高を示せば次のとおりである。

(単位 百万円)

摘 要	昭和46年 1月 1日から 第25期(昭和46年12月31日まで)	昭和47年 1月 1日から 第26期(昭和47年12月31日まで)
	7,005	9,931
販売用不動産売上高		

第26期販売用不動産売上高のうち主なもの

大阪府千早赤阪団地(第1、2工区)	132	千㎡
南紀白浜オレンジランド(第1期)	61	
南紀白浜瓜切地区	94	
大阪府岬ヶ丘団地	52	
兵庫県日高町大岡山	331	

(ロ) 最近2事業年度の販売実績を示せば次のとおりである。

(単位 百万円)

摘 要	昭和46年 1月 1日から 第25期(昭和46年12月31日まで)		昭和47年 1月 1日から 第26期(昭和47年12月31日まで)	
	物 件	金 額	物 件	金 額
期首残高	和歌山県日高郡印南町ほか	4,388	大阪府南河内郡千早赤阪村ほか	6,389
取得額	京都市東山区山科ほか	7,495	長崎県島原市布津町ほか	13,258
売上原価	大阪府泉南市新家ほか	5,494	大阪府南河内郡千早赤阪村ほか	6,838
期末残高	大阪府南河内郡千早赤阪村ほか	6,389	福島県郡山市熱海町ほか	12,809

(7) 資 材 の 状 況

建設工事に使用される資材は、土木工事、建築工事によつて相違し、かつきわめて多種多様であつて、資材の種類、割合は工事内容によつて異なり、またその調達方法も元請業者が行なう場合、下請業者が行なう場合、又は発注者の支給による場合など、契約条件その他によつて相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、鋼材（第25期 27,148 t、第26期 31,521 t）、生コンクリート（第25期 264,210 m³、第26期 314,409 m³）等であつて、その価格の推移はつぎのとおりである。

品 名	単 位	昭和47年 3 月	6 月	9 月	12月
丸 鋼 (19mm)	円 / t	34,500	36,000	40,000	44,000
生コンクリート (FC180 Kg / Cm ³)	円 / m ³	4,900	4,900	5,100	5,200

(注) 当社大阪本店購買課の調査による市内毎月始めの仲値である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設備の状況 (昭和47年12月31日現在)

(1) 事業所別投下資本および従業員配置状況

(単位 百万円)

事業所	土 地		建 物		機 械	車 輛	工 具	その他	合 計	従 業 員 数
	面 積 m^2	金 額	面 積 m^2	金 額	装 置	運搬具	器 具			
大阪本店	71,493	1,566	(342) 33,623	854	142	63	96	49	2,770	1,067
東京支店	79,792	404	(829) 11,282	226	63	17	86	22	818	414
名古屋支店	4,605	35	(297) 1,473	39	5	2	22	3	106	89
広島支店	4,862	28	(309) 1,426	36	11	2	17	2	91	82
九州支店	9,927	61	(372) 198	12	5	5	16	3	102	129
小 計	170,679	2,089	(1,649) 48,002	1,167	226	89	237	79	3,887	1,781
建設仮勘定	—	—	—	20	—	—	—	—	20	—
合 計	170,679	2,089	(1,649) 48,002	1,187	226	89	237	79	3,907	1,781

(注) 1. その他は構築物41百万円、備品38百万円

2. 土地、建物の面積欄中()内は賃借中のもので、下段数字には含まれていない。

3. 上記の土地建物には、下記の設備を含んでいる。

(単位 百万円)

設備	土 地		建 物		備 考
	面 積 (m^2)	金 額	面 積 (m^2)	金 額	
工 場	85,315	822	21,198	441	大阪鉄構工場、東京PC工場、アスファルトプラント工場他
工作所・倉庫 及び資材置場	56,866	895	11,378	170	堺工作所、川越工作所、九州、名古屋、岡山資材置場他
合 計	142,181	1,717	32,576	611	

4. 土地、建物の内、教育厚生施設等生産用でないものは次のとおりである。

土 地	18,797 m^2	179 百万円
建 物	8,738 m^2	264

5. 上記中の本社・本店及び支社・支店には、次の支店・営業所及び出張所を含めて表示している。

大阪本社・本店：神戸支店・京都支店・和歌山支店・奈良営業所・滋賀営業所

東京支社・支店：札幌支店・仙台支店・沖縄支店・盛岡営業所・千葉営業所・立川営業所・横浜営業所・

八戸出張所

名古屋支店：静岡営業所・岐阜営業所・三重営業所

広島支店：岡山営業所・福山営業所・松江営業所・高松営業所・山口出張所

九州支店：北九州営業所・長崎営業所・熊本営業所・大分営業所・鹿児島営業所

(備考) 昭和48年1月、東京支社を新設し、又、盛岡・静岡・岐阜・三重・福山・松江・高松・北九州・長崎・熊本・大分の各営業所は出張所より昇格した。

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	台 数	備 考
クレーン荷揚機械	277	パイプロ、ロイヤル、門型、オーストリッチクレーン 人荷用エレベーター、ポリクレーン、ウインチ他
電 気 機 械	301	モーター、電気溶接機、トランス、キュービクル、発電機他
掘削・積込・運搬・基礎工事用機械	186	ブルドーザー、ショベルドーザー、バイルドライバー、パイプロランマー ベルトコンベアー、バッテリー機関車、ドロッコ他
路盤・締固め舗装道路機械	21	ロードローラー、ランマー、アスファルトプラント他
ポンプ水力機械	351	タービンポンプ、水中ポンプ他
骨材・コンクリート機械	51	セミパッチャープラント、コンクリートミキサー コンクリートパイプレーター、プレスコンクリート他
鋼材加工用機械	41	H鋼穴明専用機、油圧プレス機、ギャップシェーリングマシン、 ポンチングマシン、自動切断機、モノマックKMM他
そ の 他		旋盤・ボール盤・コンプレッサー、電気ドリル他

2. 設備の拡充計画(昭和47年12月31日現在)

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、厚生施設、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	件数	予 算 額	既 払 額	今 後 要 額	着手年月	完成予定 年 月	備 考
土 地							
事務所用	3	640	0	640	48・1	48・12	支店ビル用地
工場倉庫用	—	—	—	—	—	—	
厚生施設用	—	—	—	—	—	—	
計	3	640	0	640	—	—	
建 物							
事務所用	2	420	0	420	48・4	49・10	支店ビル
工場倉庫用	2	70	20	50	47・10	48・6	工作所・工場
厚生施設用	2	120	0	120	48・6	48・12	独身寮
計	6	610	20	590	—	—	
機械設備							
機械装置		300	0	300			ブルドーザー・トンボ・ タートル・ポリクレーン他
工具器具		250	0	250			鋼製仮設材等
そ の 他		100	0	100			
計		650	0	650			
合 計	—	1,900	20	1,880	—	—	

(注) 上記の所要資金は、借入金で1,500百万円、残額は自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却・撤去又は減失

特記事項なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第26期（昭和47年1月1日から昭和47年12月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて監査法人、中央会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

大末建設株式会社

取締役社長 山 本 末 男 殿

昭和 日
監査法人 中 央 事 務 所
代表社員 公認
関与社員
大阪市東区大川町27 住友生命淀屋橋ビル9階
監査法人 中央会計事務所 大阪事務所
電話 大阪(06) 202 - 6556

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大末建設株式会社の昭和47年1月1日から昭和47年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は建設業法施行規則ならびに財務諸表規則の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表が、大末建設株式会社の昭和47年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間に利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 比 較 貸 借 対 照 表

(単 位 千 円)

科 目 (資 産 の 部)	第 25 期 昭和46年12月31日現在			第 26 期 昭和47年12月31日現在			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	増+ 減-	金 額
			%			%		
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金※1		10,774,578			18,958,600		+	8,179,022
2. 受 取 手 形※1/2		8,982,800			12,440,421		+	3,457,621
3. 関係会社受取手形		42,395			1,791,792		+	1,749,397
4. 完成工事未収入金		2,281,387			3,409,103		+	1,127,716
5. 関係会社完成工事未収入金		38,339			1,248,642		+	1,244,803
6. 販売用不動産未収入金		2,119,058			594,208		-	1,524,850
7. 未成工事支出金		5,709,352			9,537,884		+	3,828,532
8. 販売用不動産※1/4		6,389,336			12,808,613		+	6,419,277
9. 材料及び貯蔵品※4		1,248,488			1,866,832		+	617,844
10. 前 渡 金		659,262			1,640,675		+	981,413
11. 短期貸付金		642,004			286,927		-	355,077
12. 前 払 費 用		459,502			474,249		+	14,747
13. その他の流動資産		2,278,477			5,873,376		+	3,595,299
合 計		38,366,208			63,960,122		+	25,593,914
貸 倒 引 当 金※5		159,000			227,000		+	68,000
流 動 資 産 合 計		38,207,208	87.8		63,733,122	89.2	+	25,525,914
II 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物※1	1,267,005			1,419,156				
減価償却引当金	155,581	1,111,424		252,550	1,166,606		+	55,182
(2) 構 築 物	19,997			52,420				
減価償却引当金	4,943	15,054		11,422	40,998		+	25,944
(3) 機 械 装 置	365,578			481,156				
減価償却引当金	204,158	161,420		255,834	225,322		+	63,902
(4) 車 輛 運 搬 具	214,053			229,291				
減価償却引当金	131,385	82,668		140,522	88,769		+	6,101
(5) 工 具 及 び 器 具	844,012			953,992				
減価償却引当金	656,543	187,469		716,742	237,250		+	49,781
(6) 備 品	64,987			89,300				
減価償却引当金	42,850	22,137		50,842	38,458		+	16,321
(7) 土 地※1		1,883,746			2,089,144		+	205,398
(8) 建 設 仮 勘 定		54,001			19,731		-	34,270
有 形 固 定 資 産 合 計		35,179,919			39,062,788		+	3,883,599
2. 無 形 固 定 資 産								
(1) 電 話 加 入 権		12,133			14,218		+	2,085
(2) 供 給 施 設 利 用 権		667			500		-	167
無 形 固 定 資 産 合 計		12,800			14,718		+	1,918

(単位 千円)

期 別 科 目	第 25 期 昭和46年12月31日現在			第 26 期 昭和47年12月31日現在			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	増+ 減-	金 額
3. 投 資			%			%		
(1) 投資有価証券※1		569,249			1,863,814		+	1,294,565
(2) 関係会社株式		311,164			479,451		+	168,287
(3) 出 資 金		33,880			136,330		+	102,450
(4) 長期貸付金		694,880			749,995		+	55,115
(5) 関係会社長期貸付金		74,000			308,603		+	234,603
(6) その他の投資		288,600			212,374		-	76,226
合 計		1,971,773			3,750,567		+	1,778,794
貸倒引当金※5		9,000			10,000		+	1,000
投資合計		1,962,773			3,740,567		+	1,777,794
固定資産合計		5,493,492	125		7,661,563	107	+	2,168,071
Ⅱ 繰 延 勘 定								
1. 長期前払費用		88,253			62,768		-	25,485
繰延勘定合計		88,253	02		62,768	01	-	25,485
資 産 合 計		43,788,953	100.0		71,457,453	100.0	+	27,668,500
(負債の部)								
Ⅰ 流 動 負 債								
1. 支払手形		7,460,879			9,793,743		+	2,332,864
2. 工事未払金		2,476,505			3,626,686		+	1,150,181
3. 短期借入金(一部担保付)		7,444,545			13,334,218		+	5,889,673
4. 一年以内返済予定の 長期借入金		3,085,539			3,866,994		+	781,455
5. 未 払 金		298,108			1,151,977		+	853,869
6. 未 払 費 用		55,919			91,409		+	35,490
7. 前 受 金		484,519			215,511		-	269,008
8. 未成工事受入金		6,647,568			9,266,099		+	2,618,531
9. 預 り 金		302,686			406,118		+	103,432
10. 前 受 収 益		361,535			428,300		+	66,765
11. 法人税等充当金※6		471,879			854,144		+	382,265
12. 設備関係支払手形		142,490			282,301		+	139,811
13. 完成工事補償引当金※7		36,000			49,000		+	13,000
14. その他の流動負債		102,887			161,457		+	58,570
流動負債合計		29,371,059	67.1		43,527,957	60.9	+	14,156,898
Ⅱ 固 定 負 債								
1. 長期借入金(一部担保付)		8,314,131			18,707,679		+	10,393,548
2. 設備関係長期支払手形		517,270			356,700		-	160,570
3. 退職給与引当金※8		58,800			87,000		+	28,200
固定負債合計		8,890,201	20.3		19,151,379	26.8	+	10,261,178

(単 位 千 円)

期 別 科 目	第 2 5 期 昭和46年12月31日現在			第 2 6 期 昭和47年12月31日現在			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比	増 減	金 額
			%			%		
Ⅲ 特 定 引 当 金			%			%		
1. 価 格 変 動 準 備 金※9		7,000			3,000		—	4,000
2. 買 換 資 産 引 当 金※10		30,000			30,000			0
特 定 引 当 金 合 計		37,000	0.1		33,000	0.1	—	4,000
負 債 合 計		38,298,260	87.5		62,712,336	87.8	+	24,414,076
(資 本 の 部)								
Ⅰ 資 本 金		23,000,000	53		3,000,000	4.2	+	7,000,000
(授 権 株 式 数)	(100,000,000株)			(100,000,000株)				
(発 行 済 株 式 数)	(46,000,000株)			(60,000,000株)				
Ⅱ 資 本 剰 余 金								
1. 資 本 準 備 金		389,824			1,603,610		+	1,213,786
資 本 剰 余 金 合 計		389,824	0.9		1,603,610	2.2	+	1,213,786
Ⅲ 利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金		152,000			194,000		+	42,000
2. 任 意 積 立 金								
(1) 退 職 給 与 積 立 金	24,500			36,000				
(2) 買 換 資 産 積 立 金※11	478,200			725,900				
(3) 別 途 積 立 金	879,000	1,381,700		1,329,000	2,090,900		+	709,200
3. 法 人 税 等 引 当 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,267,169			1,856,607		+	589,438
利 益 剰 余 金 合 計		2,800,869	6.3		4,141,507	5.8	+	1,340,638
資 本 合 計		5,490,693	12.5		8,745,117	12.2	+	3,254,424
資 本 負 債 合 計		43,788,953	100.0		71,457,453	100.0	+	27,668,500

脚 注

第 2 5 期

※1 このうち下記のとおり銀行借入金18,844,215
千円割引手形1,833,371千円及び債務保証
250,000千円の担保に供している。

定 期 預 金	5,354,166千円
受 取 手 形	6,663,904
建 物	923,083
土 地	1,532,465
有 価 証 券	186,651
販 売 用 不 動 産	1,995,272
計	11,836,791

第 2 6 期

※1 このうち下記のとおり銀行借入金35,908,891
千円割引手形4,242,481千円及び債務保証
300,000千円の担保に供している。

定 期 預 金	11,000,000千円
受 取 手 形	6,337,163
建 物	699,449
土 地	1,583,304
有 価 証 券	947,760
販 売 用 不 動 産	4,426,843
計	14,104,519

※ 2 このほか受取手形割引高 1,833,371 千円がある。

※ 3 このうち下記のとおり債務保証の担保に供している。

	保 証 額	提 供 額
大末建設協力 協 同 組 合	250,000 千円	187,704 千円

※ 4 たな卸方法 帳簿たな卸法（実地たな卸により
修正する）

評 価 基 準 販 売 用 不 動 産 原 価 法（個別法）

材料及び貯蔵品 “（先入先出法）

※ 5 受取手形、割引手形、完成工事未収入金、販売
用不動産未収入金、その他未収入金及び貸付金
に対する貸倒引当金である。なお税法繰入限度
額に対する設定率は 100% である。

※ 6 当期の年間税額の見積高 755,000 千円のう
ち予定申告による納税額を控除した残額である。

※ 7 完成工事に関する瑕疵担保及びアフターサービ
ス費についての費用の引当額で完成工事高の
 $\frac{1.5}{1,000}$ 相当額である。

※ 8 退職給与引当金の繰入は、税法基準によって設
定し、この金額は税法累積限度額の 100% に
達している。

※ 9 租税特別措置法第 58 条の規定に基づく準備金
で税法限度額に対する設定率は 100% である。

※ 10 旧租税特別措置法第 65 条の 4 の規定による圧
縮額を損金経理により計上したものである。

※ 11 旧租税特別措置法第 65 条の 4 の規定による圧
縮額を利益処分により計上したものである。

※ 2 このほか受取手形割引高 4,242,481 千円があ
る。

※ 3 このうち下記のとおり債務保証の担保に供して
いる。

	保 証 額	提 供 額
大末建設協力 協 同 組 合	300,000 千円	193,968 千円

※ 4 左 同

※ 5 左 同

※ 6 当期の年間税額の見積高 1,173,000 千円のう
ち予定申告による納税額を控除した残額である。

※ 7 左 同

※ 8 左 同

※ 9 左 同

※ 10 左 同

※ 11 左 同

偶発債務

下記の会社等の銀行借入金に対して保証を行なっている。

	保 証 額	保証債務残
大末プレハブ㈱	400,000 千円	390,100 千円
三和動熱工業㈱	200,000 千円	187,400 千円
丸 末 興 業 ㈱	50,000 千円	50,000 千円
グアム・ダイス建設㈱	\$ 70,000	\$ 70,000
大末建設協力 協 同 組 合	250,000 千円	165,442 千円
大豊チェーン㈱	100,000 千円	100,000 千円
計	1,000,000 千円	892,942 千円
	\$ 70,000	\$ 70,000

偶発債務

下記の会社等の銀行借入金に対して保証を行なっている。

	保 証 額	保証債務残
大末プレハブ㈱	1,400,000 千円	1,050,500 千円
三和動熱工業㈱	280,000 千円	196,200 千円
丸 末 興 業 ㈱	320,000 千円	312,000 千円
グアム・ダイス建設㈱	\$ 1,160,000	\$ 1,160,000
大末建設協力 協 同 組 合	800,000 千円	583,16 千円
大豊チェーン㈱	300,000 千円	255,900 千円
大 末 地 所 ㈱	1,180,000 千円	970,000 千円
末 広 建 設 ㈱	50,000 千円	44,000 千円
計	3,880,000 千円	2,886,916 千円
	\$ 1,160,000	\$ 1,160,000

(2) 1 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 5 期 (昭和46年 1月 1日から 昭和46年12月31日まで)		第 2 6 期 (昭和47年 1月 1日から 昭和47年12月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増+ 減-	金 額
I 建設業部門		%		%		
1. 完成工事高※1	24,086,501	100.0	33,487,418	100.0	+	9,450,917
2. 完成工事原価	21,395,953	89.1	30,220,678	90.2	+	8,824,725
完成工事総利益	2,640,548	10.9	3,266,740	9.8	+	626,192
II 不動産部門						
1. 販売用不動産売上高	7,005,157	100.0	9,930,863	100.0	+	2,925,706
2. 販売用不動産売上原価	5,493,550	78.4	6,837,635	68.9	+	1,844,085
販売用不動産売上利益	1,511,607	21.6	3,093,228	31.1	+	1,581,621
売上総利益	4,152,155	13.4	6,359,968	14.6	+	2,207,813
III 一般管理費						
1. 役員報酬	48,392		52,204		+	3,812
2. 従業員給料手当	400,617		717,036		+	316,419
3. 退職金	36,729		76,477		+	39,748
4. 法定福利費	20,975		40,236		+	19,261
5. 福利厚生費	42,515		47,344		+	4,829
6. 修繕維持費	8,129		11,125		+	2,996
7. 事務用品費	39,111		48,878		+	9,767
8. 通信交通費	143,521		213,761		+	70,240
9. 動力用水光熱費	9,826		16,060		+	6,234
10. 広告宣伝費	37,585		55,471		+	17,886
11. 営業債権貸倒償却	128,369		150,413		+	22,044
12. 交際費	118,648		176,769		+	58,121
13. 寄附金	44,638		45,040		+	402
14. 地代家賃	22,628		27,657		+	5,029
15. 減価償却費※2	48,524		57,679		+	9,155
16. 租税公課※3	324,344		394,316		+	69,972
17. 保険料	4,979		18,076		+	13,097
18. 雑費	122,939		235,745		+	112,806
合 計	1,602,469	5.2	2,384,287	5.5	+	781,818
営業利益	2,549,686	8.2	3,975,681	9.1	+	1,425,995
IV 営業外収益						
1. 受取利息	453,150		1,018,026		+	564,876
2. 受取配当金	16,794		39,920		+	23,126
3. 仮設材等賃貸料※4	114,632		143,358		+	28,726
4. 有価証券売却益	4,100		136,265		+	132,165
5. 雑収入	98,550		225,472		+	126,922
合 計	687,226	2.2	1,563,041	3.6	+	875,815
当期総利益	3,236,912	10.4	5,538,722	12.7	+	2,301,810

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 5 期 (昭和46年 1月 1日から 昭和46年12月31日まで)		第 2 6 期 (昭和47年 1月 1日から 昭和47年12月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増+ 減-	金 額
V 営業外費用		%		%		
1. 支払利息割引料	1,269,772		2,399,792		+	1,130,020
2. 仮設材等賃貸原価※5	91,410		122,741		+	31,331
8. 雑 支 出	7,408		37,969		+	30,561
合 計	1,368,590	4.4	2,560,502	5.9	+	1,191,912
当期純利益	1,868,322	6.0	2,978,220	6.8	+	1,109,898
Ⅵ 前期未処分利益剰余金	1,068,938		1,267,169		+	198,236
Ⅶ 前期利益剰余金処分額 ※6	1,058,776		1,241,000		+	187,224
繰越利益剰余金	15,157		26,169		+	11,012
Ⅷ 繰越利益剰余金増加額						
1. 退職給与積立金取崩額	7,000		18,500		+	11,500
2. 価格変動準備金取崩額	4,000		4,000			0
3. 固定資産売却益※7	184,434		17,119		-	167,315
4. 前期損益修正益※8	41,898		52,520		+	11,122
5. 買換資産積立金取崩額※9	100,800		27,300		-	73,500
増加額合計	337,632		119,489		-	218,193
Ⅸ 繰越利益剰余金減少額						
1. 固定資産売却損※10	4,285		7,706		+	3,421
2. 固定資産除却損	1,132		7,126		+	5,994
3. 前期損益修正損※11	159,996		69,442		-	90,554
4. 有価証券評価損※12	33,529		9,947		-	23,582
減少額合計	198,942		94,221		-	104,721
繰越利益剰余金期末残高	153,847		51,387		-	102,460
X 当期未処分利益剰余金	2,022,169		3,029,607		+	1,007,438
法人税等引当額※13	755,000		1,173,000		+	418,000
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金	1,267,169		1,856,607		+	589,438
うち未処分利益剰余金 当期増加額	1,252,012	4.0	1,830,438	4.2	+	578,426

脚 注

第 2 5 期

※1 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっているが、特定の長期工事については工事進行基準により計上している。

当期の進行基準により期末出来高を完成工事高とみなした金額は次のとおりである。

完成工事高に計上した金額 0千円

完成工事原価に計上した金額 0

第 2 6 期

※1 左 同

完成工事高に計上した金額 509,000千円

完成工事原価に計上した金額 463,518

※ 2	当期減価償却資産の 償却範囲額	2 6 7, 6 8 0 千円
	当期減価償却実施額	2 6 7, 6 8 0
	実施額の内訳は減価償却明細表のとおり。	
※ 3	事業税	2 1 6, 1 4 7 千円
	固定資産税	1 3, 3 8 5
	印紙税	1 9, 8 1 5
	預金利子受取配当金 源泉税	2 9, 0 8 3
	登録税	3 4, 9 8 4
	延納利子税等	8, 5 3 5
	不動産取得税	8 5 3
	その他	1, 6 4 2
	計	3 2 4, 3 4 4
※ 4	外庄先に対し鋼製仮設材及び機械器具等の賃貸を し、これに対して損料を徴収したものである。	
※ 5	※ 4 に記載した如く損料を徴収することとしてい るが、これに対応する減価償却費、修繕費及び人 件費等である。	
※ 6	第 2 4 期利益剰余金処分額は次のとおりである。	
	利益準備金	3 6, 0 0 0 千円
	配当金	3 5 1, 7 7 6
	役員賞与金	2 5, 0 0 0
	退職給与積立金	1 5, 0 0 0
	買換資産積立金	2 4 4, 0 0 0
	別途積立金	3 8 2, 0 0 0
	計	1, 0 5 3, 7 7 6
※ 7	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	
	土地	1 8 2, 4 9 5 千円
	その他	1, 9 3 9
	計	1 8 4, 4 3 4
※ 8	前期損益修正益の内訳は次のとおりである。	
	労災保険料還付金	8, 3 6 5 千円
	販売用不動産売上原価過大計上額	1 4, 1 4 7
	工事未払金等計上超過額	1 8, 8 8 6
	計	4 1, 3 9 8
※ 9	前期において特定資産買換特別勘定を利益処分 方式によって設定したため、当期代替資産の取 得にともない租税特別措置法第 6 5 条の 6 の 1 項 に基づき取崩したものである。	

※ 2	左 同	3 4 6, 3 4 0 千円
	左 同	3 4 6, 3 4 0
	実施額の内訳は減価償却明細表のとおり。	
※ 3	事業税	2 4 2, 2 6 8 千円
	固定資産税	1 6, 3 5 2
	印紙税	2 9, 0 9 3
	預金利子受取配当金 源泉税	6 8, 9 1 0
	登録税	2 0, 3 6 0
	延納利子税等	1 1, 0 6 3
	不動産取得税	2, 9 7 2
	その他	8, 2 9 8
	計	3 9 4, 3 1 6
※ 4	左 同	
※ 5	左 同	
※ 6	第 2 5 期利益剰余金処分額は次のとおりである。	
	利益準備金	4 2, 0 0 0 千円
	配当金	4 1 4, 0 0 0
	役員賞与金	3 0, 0 0 0
	退職給与積立金	3 0, 0 0 0
	買換資産積立金	2 7 5, 0 0 0
	別途積立金	4 5 0, 0 0 0
	計	1, 2 4 1, 0 0 0
※ 7	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	
	土地	1 6, 6 0 2 千円
	その他	5 1 7
	計	1 7, 1 1 9
※ 8	前期損益修正益の内訳は次のとおりである。	
	労災保険料還付金	6, 1 4 9 千円
	販売用不動産売上原価過大計上額	1 8, 2 5 6
	工事未払金等計上超過額	2 8, 1 1 5
	計	5 2, 5 2 0
※ 9	買換資産の売却にともない、積立金を戻入した ものである。	

※ 10 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

機 械 装 置	1 7 0 千円
車 輛 運 搬 具	4, 2 7 2
工 具 及 び 器 具	9 7 5
計	5, 4 1 7

※ 11 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。

完成工事未払金計上不足額他	13, 2 1 8 千円
完成工事未収入金計上超過額	2 7, 2 5 6
販売用不動産未払金計上不足額	2 5, 2 7 8
販売用不動産売上戻り	9 4, 2 4 9
計	1 5 9, 9 9 6

※ 12 法人税法施行令第68条の規定にもとづき評価損を計上したものである。

※ 13 法人税引当額	6 5 0, 0 0 0 千円
住民税引当額	1 0 5, 0 0 0
計	7 5 5, 0 0 0

※ 10 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

建 物	3, 2 0 2 千円
機 械 装 置	1, 6 0 9
車 輛 運 搬 具	4, 4 9 1
工 具 及 び 器 具	5, 5 3 0
計	1 4, 8 8 2

※ 11 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。

完成工事未払金計上不足額他	1 5, 0 5 0 千円
完成工事未収入金計上超過額	7, 9 2 6
販売用不動産未払金計上不足額	2 6, 0 0 8
未 払 給 与 不 足 額	2 0, 4 5 8
計	6 9, 4 4 2

※ 12 当期より取引所の相場のある株式の評価を商法第285条の2第2項の規定を準用し、原価法から低価法に変更したことによる評価損である。

※ 13 法人税引当額	1, 0 2 0, 0 0 0 千円
住民税引当額	1 5 3, 0 0 0
計	1, 1 7 3, 0 0 0

□ 比較完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 5 期 (昭和46年 1月 1日から 昭和46年12月31日まで)		第 2 6 期 (昭和47年 1月 1日から 昭和47年12月31日まで)		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増+ 減-	金 額
1. 材 料 費	2756952	129%	3431831	114%	+	674879
2. 外 注 費	16135240	754	23514482	77.8	+	7379242
3. 経 費	2508761	117	3274865	108	+	771104
(1) 仮 設 経 費※1	882296		520948		+	138652
(2) 動力用水光熱費	112900		150115		+	37215
(3) 運 搬 費	103894		144208		+	40309
(4) 機 械 等 経 費※2	247776		313778		+	66002
(5) 設 計 費	181549		133776		+	2227
(6) 労 務 管 理 費	69078		66249		-	2829
(7) 租 税 公 課※3	5633		8336		+	2703
(8) 地 代 家 賃	39754		32829		-	6925
(9) 保 險 料	31004		35437		+	4433
(10) 従業員給料手当	868434		1181298		+	312864
(11) 法 定 福 利 費	120162		166120		+	45958
(12) 福 利 厚 生 費	39495		53353		+	13858
(13) 事 務 用 品 費	38382		48255		+	9878
(14) 通 信 交 通 費	108437		132059		+	23622
(15) 交 際 費	34486		53980		+	19494
(16) 補 償 費	39158		75608		+	36450
(17) 完成工事補償引当金繰入	36000		49000		+	13000
(18) 雑 費	95323		109521		+	14198
完 成 工 事 原 価	21395953	100.0	30220678	100.0	+	8824725

原価計算の方法

原価計算の方法は各工事別に個別原価計算を行なっている。原価を直接費と間接費に分類し、直接費は各工事に賦課し、間接費は各工事の直接費の合計額の比により配賦し、実績計算をおこなっている。

脚 注

※1 仮設に使用した損耗材料の費用及び他より借入れた仮設材の賃借料である。

※2 機械装置等の賃借料、減価償却費、修繕費及び人件費等である。

※3 印紙税ならびに現場に賦課される公課である。

ハ 比較販売用不動産売上原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 5 期 (昭和46年 1月 1日から 昭和46年12月31日まで)		第 2 6 期 (昭和47年 1月 1日から 昭和47年12月31日まで)		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増+ 減-	金 額
I 土 地 購 入 費	5425480	98.8%	6489684	94.9%	+	1064204
II 造 成 工 事 費	22080	0.4	22688	0.3	+	608
III 経 費						
(1) 販 売 手 数 料	45990	0.8	325263	4.8	+	279273
販売用不動産売上原価	5493550	100.0	6837635	100.0	+	1344085

(3) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第25期(昭和46年 1月 1日から 昭和46年12月31日まで)	第26期(昭和47年 1月 1日から 昭和47年12月31日まで)	比 較 増 減	
		昭和47年2月25日株主総会決議	昭和48年2月27日株主総会決議	増 減	金 額
I 当期末処分利益剰余金		1,267,169	1,856,607	+	589,438
II 利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金		42,000	50,000	+	8,000
2. 配 当 金		414,000	477,000	+	63,000
3. 役 員 賞 与 金		30,000	37,000	+	7,000
4. 任 意 積 立 金					
(1) 退職給与積立金		30,000	50,000	+	20,000
(2) 買換資産積立金		275,000	-	-	275,000
(3) 別途積立金		450,000	1,200,000	+	750,000
計		1,241,000	1,814,000	+	573,000
III 次期繰越利益剰余金		26,169	42,607	+	16,438

(4) 附属明細表(昭和47年12月31日現在)

1. 有価証券明細表

	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	㈱ 三 和 銀 行	50円	500,000株	184,050円	184,050円	1. 評価基準 取得価額の算定基準は銘柄別移動平均原価法、貸借対照表計上額は取引所の相場のある株式については移動平均法に基づく低価法、他は原価法による。
	㈱ 住 友 銀 行	50	150,000	98,275	98,275	
	住友信託銀行㈱	50	250,000	93,740	93,740	
	㈱ 東 海 銀 行	50	150,000	67,800	62,850	
	㈱ 埼 玉 銀 行	50	280,000	32,300	32,300	
	㈱ 三 井 銀 行	50	150,000	67,173	67,173	
	㈱ 大 和 銀 行	50	600,000	46,140	46,140	
	㈱ 神 戸 銀 行	50	200,000	67,285	66,823	
	㈱ 太 陽 銀 行	50	200,000	51,000	51,000	
	㈱ 泉 州 銀 行	50	167,000	33,079	33,079	
	㈱ 徳陽相互銀行	50	20,000	1,000	1,000	

銘 柄		一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	富士火災海上保険 株	50 円	400,000 株	24,120 円	24,120 円	
	日 興 証 券 株	50	100,000	41,000	41,000	
	大 和 証 券 株	50	18,590	958	958	
	和 光 証 券 株	50	167,200	6,508	6,508	
	日 綿 実 業 株	50	150,000	10,878	10,878	
	岩 谷 産 業 株	50	500,000	168,793	168,793	
	久 保 田 鉄 工 株	50	330,000	67,296	67,296	
	高 圧 ガ ス 工 業 株	50	150,000	22,412	22,412	
	井 上 金 属 工 業 株	50	100,000	19,352	19,352	
	株 吉 田 鉄 工 所	50	58,831	5,891	5,891	
	大和ハウス工業 株	50	75,649	46,094	46,094	
	ア サ ヒ 衛 陶 株	50	100,000	11,778	11,630	
	株 長 谷 川 工 務 店	50	100,000	17,135	17,135	
	三 信 興 産 株	500	10,000	8,500	8,500	
	三 明 地 所 株	500	20,000	10,000	10,000	
	日本インテリア 株	500	40,000	20,000	20,000	
	その他 31 銘柄		683,200	350,576	346,189	
小 計			5,669,970	1,572,633	1,562,686	
公 社 債 国 債 及 び 地 方 債	種 類	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	14/へ日本通運債券	500 円	488 円	488 円	1. 評価基準	
	南海電気鉄道 株 第6回と号物上担保附債券	1,000	973	973	取得価額は銘柄別移動平均法、貸借対照表計上額は原価法による。	
	国 庫 債 券	29,500	14,245	14,245		
	割 引 興 業 債 券	150	141	141		
	割 引 商 工 債 券	15,000	14,176	14,176		
	利 付 商 工 債 券	3,000	3,000	3,000		
小 計		49,150	33,023	33,023		
そ の 他 の 有 価 証 券	電 信 電 話 債 券		776	776	1. 評価基準	
	証券投資信託受益証券 (4銘柄)		104,829	104,829	取得価額は銘柄別移動平均法、貸借対照表計上額は原価法による。	
	貸付信託受益証券 (2銘柄)		162,500	162,500		
	小 計	—	268,105	268,105		
計		—	1,873,761	1,863,814		

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当額	差引期末残高
建物	1,267,005	172,238	20,087	1,419,156	252,550	1,166,606
構築物	19,997	32,423	—	52,420	11,422	40,998
機械装置	365,578	133,540	17,962	481,156	255,834	225,322
車輛運搬具	214,053	54,665	39,427	229,291	140,522	88,769
工具及び器具	844,012	185,540	75,560	953,992	716,742	237,250
備品	64,987	24,500	187	89,300	50,842	38,458
土地	1,883,746	249,643	44,245	2,089,144	—	2,089,144
建設仮勘定	54,001	10,035	44,305	19,731	—	19,731
計	4,713,379	862,584	241,773	5,334,190	1,427,912	3,906,278

3. 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一未満につき、財務諸表規則第120条により省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株 の 金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
			株 数	取得 価額	貸借対 照額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得 価額	貸借対 照額	
	大末プレハブ 株	円 500	株 500,000	円 250,500	円 243,500	株 —	円 —	株 —	円 —	株 500,000	円 250,500	円 243,500	
	三和動熱工業 株	1,000	80,000	80,000	80,000	60,718	54,287	—	—	90,718	84,287	84,287	
	グアムダイスエ建設 株	8,366	10,000	88,664	83,664	—	—	—	—	10,000	88,664	83,664	
	丸末興業 株	500	8,000	4,000	4,000	8,000	4,000	—	—	16,000	8,000	8,000	
	大末地所 株	500	—	—	—	90,000	45,000	—	—	90,000	45,000	45,000	
	大末サービス 株	500	—	—	—	24,000	12,000	—	—	24,000	12,000	12,000	
	ホテル 林田温泉びわこ 株	500	80,000	4,000	4,000	98,000	49,000	—	—	178,000	53,000	53,000	
	計		628,000	322,164	315,164	280,718	164,287	—	—	908,718	486,451	479,451	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損である。
2. 株ホテル林田温泉びわこは当期中に関係会社に該当することになったものであるが、当該会社株式の前期繰越は上表に含めて表示した。

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
大末プレハブ 株	74,000	—	74,000	—	
丸末興業 株	20,000	—	20,000	—	
大末地所 株	—	166,608	—	166,608	長期貸付金
株ホテル 林田温泉びわこ	—	141,995	—	141,995	長期貸付金
計	94,000	308,603	94,000	308,603	

7. 社 債 明 細 表

該当事項なし

8. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
日 本 住 宅 公 団	17,335	0	2,089	(2,089) 15,296	昭和55年 6月	設 備 資 金	不 動 産
年金福祉事業団	46,644	0	1,768	(1,768) 44,876	昭和75年 3月	"	銀行代理貸
商工組合中央金庫	100,000	0	6,000	(24,000) 94,000	昭和51年12月	運 転 資 金	不 動 産
㈱日本不動産銀行	75,300	0	85,300	(20,000) 40,000	昭和49年10月	"	銀行保証
雇用促進事業団	17,297	0	591	(592) 16,706	昭和76年 3月	設 備 資 金	銀行代理貸
㈱日本長期信用銀行	16,000	0	16,000	0			
全国信用金庫連合会	11,000	0	11,000	0			
㈱日本興業銀行	0	1,500,000	0	(125,000) 1,500,000	昭和52年 9月	販売用地購入資金 運 転 資 金	不 動 産
第一生命保険㈱	887,000	700,000	95,100	(88,400) 941,900	昭和54年11月	運 転 資 金	不動産・ 銀行保証
住友生命保険㈱	1,784,400	2,170,000	900,400	(883,500) 3,054,000	昭和54年12月	販売用地購入資金 運 転 資 金	不動産・ 有価証券
日本生命保険㈱	870,000	800,000	64,000	(166,000) 1,106,000	昭和52年12月	販売用地購入資金 運 転 資 金	不動産・ 銀行保証
安田生命保険㈱	100,000	200,000	0	(0) 800,000	昭和52年11月	運 転 資 金	銀行保証
第百生命保険㈱	100,000	0	22,500	(80,000) 77,500	昭和52年 7月	販売用地購入資金 運 転 資 金	銀行保証
富士火災海上保険㈱	300,000	0	17,000	(68,000) 283,000	昭和51年11月	販売用地購入資金	不 動 産
共栄火災海上保険㈱	178,000	0	48,000	(48,000) 180,000	昭和50年 9月	運 転 資 金	銀行保証
第一火災海上保険㈱	100,000	0	32,000	(32,000) 68,000	昭和50年 1月	"	"
東洋信託銀行㈱	350,000	0	350,000	0			
住友信託銀行㈱	1,764,000	3,900,000	1,562,000	(557,000) 4,102,000	昭和52年12月	運 転 資 金	不動産・商手
㈱三和銀行	793,000	1,690,000	878,000	(680,500) 2,105,000	昭和52年 8月	"	" "
㈱住友銀行	120,000	100,000	133,805	(86,195) 86,195	昭和48年 4月	"	商 手
㈱大和銀行	100,000	0	36,000	(36,000) 64,000	昭和49年 9月	"	信 用
㈱三井銀行	150,000	770,000	48,000	(278,500) 872,000	昭和52年 3月	"	不動産商手信用
㈱東海銀行	390,000	1,696,000	786,000	(40,000) 1,300,000	昭和50年 9月	販売用地購入資金 運 転 資 金	" " "
㈱埼玉銀行	0	300,000	0	(0) 300,000	昭和50年12月	運 転 資 金	信 用
㈱富士銀行	0	200,000	0	(0) 200,000	昭和50年10月	"	"
㈱神戸銀行	0	2,200,000	400,000	(100,000) 1,800,000	昭和52年12月	"	不動産・信用
㈱泉州銀行	915,000	100,000	109,600	(153,600) 905,400	昭和51年11月	販売用地購入資金	不 動 産
㈱紀陽銀行	400,000	0	70,000	(128,000) 380,000	昭和51年 5月	"	"
㈱鹿児島銀行	100,000	300,000	100,000	(112,500) 300,000	昭和50年 3月	運 転 資 金	"
㈱北陸銀行	47,200	138,000	135,200	(0) 50,000	昭和50年 9月	"	商 手
㈱東邦銀行	81,000	0	0	(40,000) 81,000	昭和49年10月	販売用地購入資金	不 動 産
コンチネンタル銀行	100,000	0	0	(0) 100,000	昭和49年12月	運 転 資 金	銀行保証
㈱琉球銀行	0	192,000	0	(48,000) 192,000	昭和50年 9月	販売用地購入資金	不 動 産

(単位 千円)

借入先	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
㈱近畿相互銀行	200,000	410,000	288,500	(102,000) 371,500	昭和52年 1月	運 転 費 金	不動産商手信用
㈱幸福相互銀行	586,000	884,000	700,000	(180,000) 670,000	昭和51年 2月	"	商手・信用
㈱興紀相互銀行	810,000	0	180,000	(130,000) 130,000	昭和48年 9月	販売用地購入資金	不 動 産
㈱西日本相互銀行	60,000	80,000	90,000	0			
㈱関西相互銀行	100,000	0	100,000	0			
㈱千葉相互銀行	500,000	0	0	(71,000) 500,000	昭和51年10月	販売用地購入資金	銀行保証
㈱平和相互銀行	28,000	0	6,000	(6,000) 22,000	昭和51年 8月	"	不 動 産
㈱兵庫相互銀行	0	200,000	22,900	(61,600) 177,100	昭和50年11月	運 転 費 金	商 手
相互信用金庫	125,000	0	125,000	0			
河内信用組合	183,494	0	183,494	0			
大阪府信用農業 協同組合連合会	214,000	0	100,800	(97,800) 113,200	昭和49年10月	運 転 費 金	銀行保証
和歌山県信用農業 協同組合連合会	180,000	0	180,000	0			
和歌山県共済農業 協同組合連合会	200,000	0	68,000	(74,000) 132,000	昭和51年 4月	販売用地購入資金	銀行保証
計	11,399,670	18,480,000	7,254,997	(2,866,994) 22,574,678			

(注) 1. 期末残高欄の()内は、1年以内に返済する金額を示し、貸借対照表では1年以内返済予定の長期借入金として、流動負債に表示しているものの内書である。

2. 期末残高のうち、貸借対照表日以降3年間に於ける1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

1年目 3,866,994千円 2年目 6,914,199千円 3年目 5,120,099千円

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

銘 柄			発 行 数	券面額又は1株の発行 価額および資本組入額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	大末建設株式	60,000,000株	50 円	3,000,000,000円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	当社の株式を 所有している関 係会社はない
		小 計	60,000,000株	—	3,000,000,000円		
資 本 の 額				3,000,000,000円			
準備金の資本組入額			資 本 組 入 額	摘 要			
			53,600千円	昭和41年9月1日	資本準備金の資本組入		
			21,440	昭和44年7月1日	〃	〃	
			70,855	昭和46年1月1日	〃	〃	
			230,000	昭和47年7月1日	〃	〃	
			計375,895千円				

11. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金 (株式発行差金)	389,824	—	1,443,786	230,000	1,603,610	
計	389,824	—	1,443,786	230,000	1,603,610	

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	152,000	42,000	—	194,000	1. 当期増加額はいずれも前期利益処分による増加額である。 2. 当期減少額は目的使用にともない税法による洗替戻入額である。
退職給与積立金	24,500	30,000	18,500	36,000	
買換資産積立金	478,200	275,000	27,300	725,900	
別途積立金	879,000	450,000	—	1,329,000	
計	1,533,700	797,000	45,800	2,284,900	

13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期減価償却額	減価償却累計額	当期末残高	減価償却累計率	減価償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	果 計
有形固定資産								
建 物	1,419,156	102,361	252,550	1,166,606	17.8%	定率法	—	—
構 築 物	52,420	6,479	11,422	40,998	21.8	〃	—	—
機 械 装 置	481,156	66,287	255,834	225,322	53.2	〃	—	—
車 輛 運 搬 具	229,291	34,690	140,522	88,769	61.8	〃	—	—
工 具 及 び 器 具	953,992	128,288	716,742	237,250	75.1	〃	—	—
備 品	89,300	8,128	50,842	38,458	56.9	〃	—	—
小 計	3,225,315	346,173	1,427,912	1,797,403	44.3			
無形固定資産								
供給施設利用権	800	167	300	500	37.5	定額法	—	—
合 計	3,226,115	346,340	1,428,212	1,797,903	44.3			

(注) 1. 当期償却額の配賦は次のとおりである。

完成工事原価 166,880千円 一般管理費 57,679千円

未成工事支出金 89,106千円 仮設材等賃貸原価 32,675千円

2. 会社の採用している減価償却の基準は法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

14. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	168,000	150,413	81,413	—	237,000	
法人税等充当金	471,879	1,173,000	790,735	—	854,144	
退職給与引当金	58,800	35,153	6,953	—	87,000	
価格変動準備金	7,000	3,000	—	7,000	3,000	その他の減少額は税法の規定による戻入額である。
買換資産引当金	30,000	—	—	—	30,000	
完成工事補償引当金	36,000	49,000	36,000	—	49,000	
計	771,679	1,410,566	915,101	7,000	1,260,144	

2. 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資 産 の 部

(i) 現金預金

(単位 千円)

項 目	金 額
現 金	2 6, 9 1 3
当 座 預 金	1 8 6, 6 0 0
普 通 預 金	5 8 7, 5 2 3
通 知 預 金	1 0, 9 6 5, 9 4 2
定 期 預 金	7, 1 7 3, 4 9 7
別 段 預 金	1 3, 1 2 5
計	1 8, 9 5 3, 6 0 0

(ii) 受取手形・完成工事未収入金及び販売用不動産未収入金

(a) 相手先内訳

(単位 千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金	販 売 用 不 動 産 未 収 入 金
官 公 需	0	4 4 9, 5 1 0	0
民 需	1 4, 2 3 2, 2 1 3	4, 2 0 8, 2 3 5	5 9 4, 2 0 8
計	1 4, 2 3 2, 2 1 3	4, 6 5 7, 7 4 5	5 9 4, 2 0 8

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 4 8 年 1 月 決 済	1, 1 0 7, 7 3 0
昭 和 4 8 年 2 月 決 済	5 7 8, 8 1 4
昭 和 4 8 年 3 月 決 済	1, 0 2 8, 9 5 9
昭 和 4 8 年 4 月 決 済	1, 4 7 8, 8 2 0
昭 和 4 8 年 5 月 決 済	8 4 6, 9 1 2
昭 和 4 8 年 6 月 決 済	1, 6 7 2, 7 5 5
昭 和 4 8 年 7 月 ~ 1 2 月 決 済	4, 8 9 1, 7 5 9
昭 和 4 9 年 1 月 以 降 決 済	2, 6 2 6, 4 6 4
計	1 4, 2 3 2, 2 1 3

(c) 完成工事未収入金及び販売用不動産未収入金の滞留状況

(単位 千円)

計 上 期 別	完 成 工 事 未 収 入 金	販 売 用 不 動 産 未 収 入 金
昭 和 4 7 年 1 2 月 計 上 額	4, 3 0 1, 4 0 1	5 2 3, 0 7 2
昭 和 4 6 年 1 2 月 以 前 計 上 額	3 5 6, 3 4 4	7 1, 1 3 6
計	4, 6 5 7, 7 4 5	5 9 4, 2 0 8

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替高	期 末 残 高
5,709,352	34,049,210	30,220,678	9,537,884

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	1,576,030千円
外 注 費	6,414,333
経 費	1,547,521
計	9,537,884

(ロ) 販売用不動産

物 件 名	数 量	取 得 価 額
熊本県菊池郡大津町 販売用土地	585,586㎡	
長崎県島原市布津町及び深江町 //	1,128,452	
和歌山県西牟婁郡白浜町櫛ヶ峯 //	567,345	
京都市東山区山科北花山大峰町 //	108,431	
福島県岩槻市渡辺町上釜戸 //	2,538,854	
栃木県足利市駒場西場町 //	856,500	
兵庫県城崎郡日高町大岡 //	330,580	
大阪府河内長野市市町ほか63件 //	12,472,817	
計	18,588,565㎡	12,808,613千円

(ハ) 前 渡 金

(単位 千円)

項 目	金 額
工 事 費 前 渡	338,523
販 売 用 不 動 産 購 入 手 付 金	1,302,152
計	1,640,675

(ニ) 長期貸付金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
得 意 先 関 係	680,381	得意先への貸付金
従 業 員	69,614	従業員への住宅貸付金
計	749,995	

(2) 負 債 の 部

(1) 支払手形（設備支払手形を含む）・工事未払金・未払金

(a) 内 訳

（単位 千円）

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	未 払 金
工 事 費	9,158,248	8,626,686	0
販売用不動産	685,495	0	1,113,731
設 備 代	282,301	0	14,906
そ の 他	0	0	23,340
計	10,076,044	8,626,686	1,151,977

(b) 支払手形決済月別内訳

（単位 千円）

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭和48年 1月 決 済	1,905,326	昭和48年 5月 決 済	991,652
昭和48年 2月 決 済	1,878,265	昭和48年 6月 決 済	57,423
昭和48年 3月 決 済	2,183,846	昭和48年7月~12月 決 済	278,117
昭和48年 4月 決 済	2,568,065	昭和49年 1月 以降決済	213,350
		計	10,076,044

(四) 短 期 借 入 金

(単位 千円)

使 途	借 入 金	金 額	摘 要	
			返 済 期 日	担 保
運転資金	三 和 銀 行	2,010,000	昭和48年10月	受取手形、無担保
"	住 友 銀 行	778,000	昭和48年 6 月	受取手形、無担保
"	大 和 銀 行	20,000	昭和48年 8 月	無担保
"	東 海 銀 行	1,050,000	昭和48年 2 月	不動産、無担保
"	埼 玉 銀 行	1,860,000	昭和48年10月	定期預金、不動産、無担保
"	神 戸 銀 行	820,000	昭和48年12月	受取手形、無担保
"	第一勧業銀行	800,000	昭和48年10月	無担保
"	富 士 銀 行	1,600,000	昭和48年 8 月	無担保
"	太 陽 銀 行	400,000	昭和48年 6 月	無担保
"	東 京 銀 行	300,000	昭和48年 8 月	無担保
"	北海道拓殖銀行	300,000	昭和48年 1 月	無担保
"	北 陸 銀 行	248,000	昭和48年10月	受取手形、無担保
"	鹿 児 島 銀 行	600,000	昭和48年 8 月	無担保
"	泉 州 銀 行	89,218	昭和48年 2 月	不動産
"	群 馬 銀 行	165,000	昭和48年 8 月	無担保
"	常 陽 銀 行	750,000	昭和48年 8 月	受取手形、無担保
"	四 国 銀 行	225,000	昭和48年 8 月	無担保
"	琉 球 銀 行	200,000	昭和48年 8 月	無担保
"	福岡相互銀行	200,000	昭和48年 2 月	無担保
"	兵庫相互銀行	200,000	昭和48年 8 月	無担保
"	平和相互銀行	79,000	昭和48年 1 月	受取手形
"	秋田相互銀行	300,000	昭和48年 8 月	受取手形、無担保
"	東京相互銀行	300,000	昭和48年 1 月	無担保
"	東京産業信用金庫	150,000	昭和48年 8 月	受取手形、無担保
"	住友信託銀行	240,000	昭和48年 9 月	無担保
"	農林中央金庫	650,000	昭和48年 8 月	不動産、受取手形
小 計		13,334,218		
長期借入金からの振替分		3,866,994		
計		17,201,212		

(イ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 高	完成工事高への振替額	期 末 残 高
6,647,568	81,804,548	29,186,017	9,266,099

(注) 比較損益及び剰余金結合計算書の完成工事高 33,487,418 千円と上記完成工事高への振替額 29,186,017 千円との差額 4,801,401 千円は、完成工事未収入金の当期計上高である。

(ロ) 設備関係長期支払手形

(a) 内 訳

(単位 千円)

区 分	金 額
界工作所土地・建物及び機械装置	356,700
計	356,700

(b) 決済年別内訳

(単位 千円)

決 済 年 別	金 額
昭和 49 年 1 月 ~ 12 月 決 済	147,600
昭和 50 年 1 月 ~ 12 月 決 済	147,600
昭和 51 年 1 月 ~ 12 月 決 済	61,500
計	356,700

(3) 収 支 の 部

特記事項なし

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

期 間		昭和 47年1月～ 47年3月	47年4月～ 47年6月	47年7月～ 47年9月	47年10月～ 47年12月	計
項 目						
前 月 繰 越 高		10,775	9,461	15,740	17,374	
収 入	営 業 収 入	5,160	9,873	10,552	14,183	39,768
	営 業 外 収 入	120	275	434	825	1,654
	借 入 金	5,111	8,667	8,259	11,964	34,001
	増 資	—	1,914	—	—	1,914
	そ の 他 の 収 入	438	694	758	899	2,789
	計	10,829	21,423	20,003	27,871	80,126
支 出	工 事 費	6,328	7,347	7,500	9,254	30,429
	販売用不動産関係	1,774	2,194	3,083	6,106	13,157
	設 備 費	95	190	250	309	844
	一 般 管 理 費	335	376	518	546	1,775
	借 入 金 返 済	1,387	2,827	4,867	7,855	16,936
	支払利息・割引料	375	574	622	991	2,562
	配 当 金	414	—	—	—	414
	税 金	280	269	262	221	1,032
	そ の 他 の 支 出	1,155	1,367	1,267	1,009	4,798
計		12,143	15,144	18,369	26,291	71,947
(うち人件費)		(340)	(349)	(558)	(758)	(2,005)
翌 月 繰 越 高		9,461	15,740	17,374	18,954	

(注) 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		昭和 48年1月~48年3月	48年4月~48年6月	計
前 月 繰 越 高		18,954	14,787	
収 入	営 業 収 入	7,150	13,790	20,940
	営 業 外 収 入	170	350	520
	借 入 金	8,185	11,500	19,685
	増 資	-	-	-
	そ の 他 の 収 入	200	410	610
	計	15,705	26,050	41,755
支 出	工 事 費	8,758	10,879	19,637
	販 売 用 不 動 産 関 係	4,042	5,858	9,900
	設 備 費	200	450	650
	一 般 管 理 費	450	526	976
	借 入 金 返 済	3,360	1,770	5,130
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	940	1,020	1,960
	配 当 金	477	-	477
	税 金	610	563	1,173
	そ の 他 の 支 出	1,035	1,220	2,255
	計	19,872	22,286	42,158
(うち人件費)		(580)	(600)	(1,180)
翌 月 繰 越 高		14,787	18,551	

(注) 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。

第 6. 株式事務の概要

決 算 期	1 2 月 3 1 日	定時株主総会	2 月 中
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日	基 準 日	規 定 な し
株 券 の 種 類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券,100株未満の端数株券	株券に関する手数料	名義書換え 無 料 新券交付 50円
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 代行部	
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社	
	取 次 所	同 上 全 国 各 支 店	
公告掲載新聞名	産経新聞（大阪市において発行する）		
株主に対する特典	な し		